様式第１号（20）

海域公園地区内物の係留許可申請書

　自然公園法第22条第３項の規定により　　　国定公園の海域公園地区内における物の係留の許可を受けたく、次のとおり申請します。

年　　　月　　　日

申請者の住所及び氏名

　法人にあっては、主たる事務所の所在地

　及び名称並びに代表者の氏名

環境大臣（農林（水産）事務所長）　様

|  |  |
| --- | --- |
| 目的 |  |
| 場所 |  |
| 行為地及びその付近の状況 |  |
| 物の種類 |  |
| 施行方法 | 占用する海面の面積 |  |
| 係留施設 |  |
| 係留方法 |  |
| 予定日 | 着手 | 　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 完了 | 　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 備考 |  |

（備考）

１　添付図面

（１）行為の場所を明らかにした縮尺1:25,000以上の地形図

（２）行為地及びその付近の状況を明らかにした縮尺1:5,000以上の概況図及び天然色写真

（３）行為の施行方法を明らかにした縮尺1:1,000以上の平面図、立面図及び断面図

（４）その他、行為の施行方法の表示に必要な図面

２　注意

（１）申請文の「　　　　　国定公園」の箇所には当該国定公園の名称を記入すること。なお、不用の文字は抹消すること。

（２）「場所」欄には、都道府県、市郡、町、大字、小字、地番（地先）等を記入すること。

（３）「行為地及びその付近の状況」欄には、海底の形状、着生する動植物、水深（干満）、潮流等周辺の状況を示す上で必要な事項を記入すること。なお、必要に応じてその詳細を添付図面に表示すること。

（４）「備考」欄には、次の事項を記入すること。

ア　他の法令の規定により、当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続きの進捗状況

イ　土地所有関係及び申請者が土地所有者と異なる場合は、土地所有者の諾否又はその見込み

ウ　過去に自然公園法の許可を受けたものにあっては、その旨並びに許可処分の日付、番号及び付された条件

（５）用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。